



東日本大震災余波

3月11日の東日本大震災から、早くも一ヶ月が過ぎようとしています。罹災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。

震災から1ヶ月が経ちましたが、未だに余震が続く、避難所に居られる方も落ち着かない日々が続いている事と思います。原発の問題にしても未だに収束の気配すら見えません。辛うじて冷却は行っておりますが、冷温停止までの道のりはまだまだ長い様に思えます。今回の震災がもたらしたものは、直接的な物的損壊だけではなく、多くの間接的な影響をもたらしていると思います。まずは、津波の教訓。巨大な堤防すら自然の力の中に於いては、あまりにも無力でした。かつて、何度も津波被害に遭い、「てんでんこ」（それぞれめいめいに、一刻も早く逃げる、自分の命は自分で守るの意）といった言葉まであるにも関わらず、海沿いに居を構える。堤防があるからと。慢心があったのでしょうか？残念でなりません。そして、サプライチェーンの崩壊。日本から世界中に多くの素材、部品などが輸出されてきました。それが、断絶し自動車生産を始め、国内だけではなく、世界中に影響が出始めています。今は、在庫で凌いでいる所もあるでしょうが、いずれは尽きてしまいます。その場合、多くの企業は他からの調達を考えるでしょう。もし、生産が戻ったとしても、お客様が元通り戻ってくるとは思えません。需要家も、当然分散調達を進めるでしょう。日本外しとまで行かないまでも、ダメージは大きいでしょう。一刻も早い、復旧が求められています。

それに、拍車を掛けているのが、原発問題です。未だに収束する気配すら見えません。もちろん現場では、命がけで総力を挙げて臨んでいる人々がおり、心より敬意を表します。それでも、収束しない事が、

事態の重大性をより鮮明にし、一方で技術力に疑問を投げかけています。我々は、電気を当たり前のように使っており、その多くを原子力に依存しています。しかし、原子力発電といった技術を完全に手中に収めていた訳ではないようです。影響の大きさを鑑み、その調達の多様化を万が一の影響などを考え、徐々に進めていく必要があるのかも知れません。産業用の電力は、難しいかもしれませんが、家庭用なら、太陽光始め、様々なコージェネレーションが可能だと思います。現在、電力需要の30%を家庭用が占めているそうです。新たに発電所を設けるより、各家庭に補助したらと思えてなりません。また、計画停電によって、如何に電気に依存した生活をしてきたのかが、鮮明になりました。企業に於いても、停電による事業継続の難しさを考えさせられました。幸いにも、当社のある所沢は、地盤も固く、水害も無い、災害に強い所ですが、計画停電のお陰で、停電時の事業運営の難しさを経験しました。現在、停電時に於ける対応をよりスピーディに出来るように配電盤の改造など手配を進めております。今夏、計画停電は無いかもしれませんが、しかし、企業の営業継続力は、充実させていかななくてはならないと思っております。

放射性物質

福島原発の事故以来、放射線についての新聞記事を毎日目にしていますが、当業界との関わりは、割合古くからあります。1985年、台湾のマンションで放射線が検出されました。原因は、海外から輸入したスクラップに汚染物質が混入しており、それを原料として製造された鉄筋から放射されていたとの事。日本でも報道されておりましたので、ご記憶の方もいらっしゃるかと思います。日本では、製鋼メーカーが放射能探知機の設置を進めており、汚染物質が持込まれるといったケースは皆無に等しいかと思います。日本鉄鋼連盟が平成10年に出した指針では、 $5\mu\text{Sv/h}$ を越える物については、監督官庁への連絡となっています。実際には、メーカーの検知器では、 $0.3\sim 0.5\mu\text{Sv/h}$ 程度に設定されており、返品対応となっている様です。海外では、中国での受入基準は、 $0.3\mu\text{Sv/h}$ となっており、船ごと返品といった事例もでていた様です。一時は、船が日本に来たがらないといった事もあったようです。しかし、基準が明確になったこともあり、放射能検知機のある港から、徐々に回復傾向にあります。